



## 2013年度決算のお知らせ

2014年5月26日  
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則)は、2013年度決算(2013年4月1日～2014年3月31日)を別紙のとおりお知らせいたします。

### 1. 契約の状況

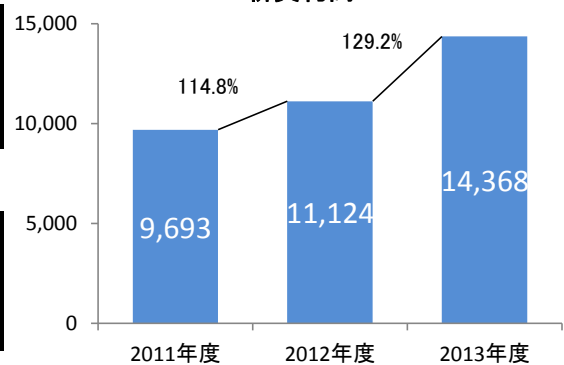
#### ◆新契約(個人保険)の状況

(単位:億円、千件)

	2011年度	2012年度	2013年度
新契約高	9,693	11,124	14,368
新契約年換算保険料	258	229	298
新契約件数	413	392	501

(単位:億円)

#### 新契約高



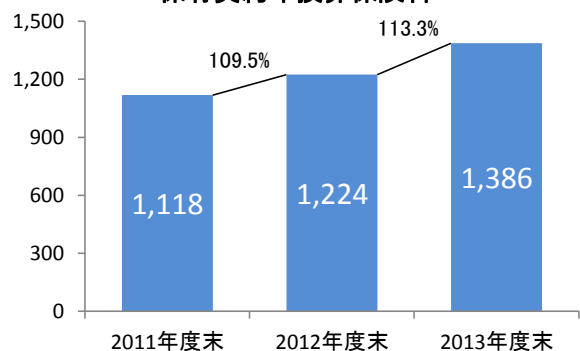
#### ◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:億円、千件)

	2011年度末	2012年度末	2013年度末
保有契約高	46,957	53,702	63,283
保有契約年換算保険料	1,118	1,224	1,386
保有契約件数	1,490	1,783	2,139

(単位:億円)

#### 保有契約年換算保険料



新契約高は、第一分野商品(「収入保障保険キープ」「定期保険ファインセーブ」)や、「死亡保障付医療保険リリーフ・ダブル」の販売が好調であったことから、前年度比29.2%増の1兆4,368億円となりました。

新契約年換算保険料は、医療保険「新キュア」「新キュア・レディ」の発売による増加や、「定期保険ファインセーブ」など第一分野商品の販売増加により、前年度比30.0%増の298億円となりました。

また、新契約件数は、医療保険「新キュア」「新キュア・レディ」の発売による増加や、「収入保障保険キープ」「定期保険ファインセーブ」の販売増加等により、前年度比27.7%増の501千件となり、年間の新契約件数が50万件を突破しました。

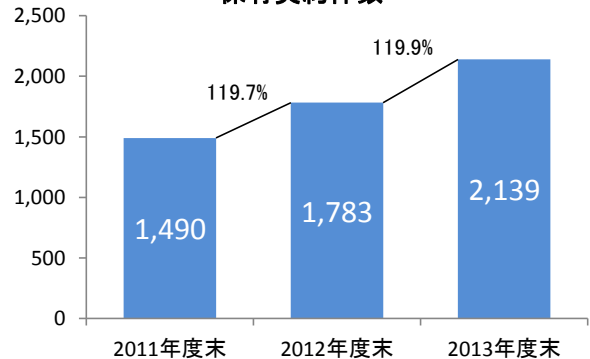
保有契約高は、第一分野商品の販売が好調に推移したことから、前年度末比17.8%増の6兆3,283億円となりました。

保有契約年換算保険料は、医療保険キュアシリーズや第一分野商品等の増加により、前年度末比13.3%増の1,386億円となりました。

保有契約件数は、第三分野商品に加え、第一分野商品も増加し、前年度末比19.9%増の2,139千件となりました。

(単位:千件)

#### 保有契約件数



## 2. 収支等の状況

### ◆収支・利益

(単位:百万円)

	2011年度		2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	118,128	109.5%	131,445	111.3%	147,823	112.5%
資産運用収益	13,810	94.4%	12,866	93.2%	14,482	112.6%
保険金等支払金	75,735	84.0%	65,366	86.3%	66,438	101.6%
資産運用費用	3,455	112.9%	3,830	110.9%	3,748	97.9%
基礎利益	△ 14,172	-	△ 13,518	-	△ 21,686	-
当期純利益	△ 7,577	-	△ 9,292	-	△ 15,005	-

- ・保険料等収入は、医療保険キュアシリーズや、「定期保険ファインセーブ」などの第一分野商品の保有契約増加により、前年度比12.5%増の1,478億円となりました。
- ・資産運用収益は、不動産賃貸料収入の増加や有価証券売却益の増加等により、前年度比12.6%増の144億円となりました。
- ・保険金等支払金は、解約払戻金や保険金の支払いが減少しましたが、保有契約増加に伴い給付金の支払いが増加したこと等により、前年度比1.6%増の664億円となりました。
- ・資産運用費用は、貸倒引当金の繰入がなかったこと等により、前年度比2.1%減の37億円となりました。
- ・標準責任準備金の積増負担と新契約獲得経費の増加等により、基礎利益は△216億円、当期純利益は△150億円となりました。

### ◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:百万円)

	2011年度		2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	135,808	109.7%	145,089	106.8%	161,738	111.5%
保険料収入	117,397	109.0%	130,892	111.5%	146,176	111.7%
資産運用収益	16,559	116.9%	13,476	81.4%	14,390	106.8%
その他収益	1,852	93.5%	720	38.9%	1,172	162.6%
営業費用	115,803	107.8%	119,291	103.0%	132,515	111.1%
責任準備金繰入額等	62,824	101.6%	63,816	101.6%	64,833	101.6%
資産運用費用	4,640	215.4%	3,373	72.7%	3,553	105.3%
その他費用	48,340	111.4%	52,102	107.8%	64,130	123.1%
税引前当期純利益	20,004	121.5%	25,797	129.0%	29,223	113.3%
法人税等	1,399	16.8%	9,459	676.4%	9,619	101.7%
当期純利益	18,606	229.3%	16,338	87.8%	19,604	120.0%
総資産	580,082	108.0%	657,360	113.3%	732,256	111.4%
保険契約債務	405,017	101.6%	426,007	105.2%	454,436	106.7%
株主資本 (払込資本金)	127,071 (32,500)	130.3%	165,726 (40,000)	130.4%	196,973 (47,500)	118.9%

※2012年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944(金融サービス-保険))を過年度の財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

- ・営業収益は、医療保険や定期保険などの保有契約増加に伴う保険料収入の増加等により、前年度比11.5%増の1,617億円となりました。
- ・税引前当期純利益は、保険料収入の増加と資産運用収益の伸長により、前年度比13.3%増の292億円となりました。
- ・当期純利益は、前年度比20.0%増の196億円となりました。
- ・総資産は、前年度末比11.4%増の7,323億円となりました。

※SEC基準決算と会社法基準決算の異なる点については次ページを参照ください。

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が急増した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

(単位:億円)

	2011年度末	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン比率	519.8%	802.8%	758.3%
総資産	5,229	5,837	6,454
実質純資産	716	1,061	1,188

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末の802.8%から44.5ポイント低下し、758.3%となりました。
- ・総資産は、前年度末比10.6%増の6,454億円となりました。
- ・実質純資産は、前年度末比11.9%増の1,188億円となりました。
- ・当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(2014年5月26日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I)保険金支払能力格付け: **A+**
- ・スタンダード&プアーズ(S&P)保険財務力格付け: **A-**

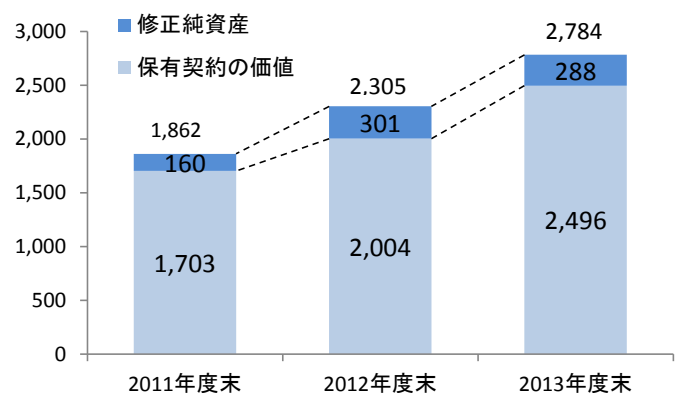
◆エンベディッド・バリュー(EV)

EVは、前年度末より479億円(20.8%)増加し、2,784億円となりました。

EVとは、生命保険会社の企業価値・業績を表す指標の一つで「保有契約の価値」と「修正純資産」を合計したものです。

詳細については、別リリース「2013年度末エンベディッド・バリューについて」をご覧ください。

(単位:億円) 過去3年のEVの推移



■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2013年度連結決算(2013年4月～2014年3月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命保険は、リテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- 2013年 6月 死亡保険「ファインセーブ」の90歳満了を通信販売で取扱開始
- 2013年 6月 定期保険、定期保険特約、ロングターム7の保険料を引き下げ
- 2013年 9月 医療保険「新キュア」「新キュア・レディ」を発売
- 2013年 11月 「新キュア」「新キュア・レディ」発売から80日でお申込み10万件突破
- 2013年 12月 保有契約件数200万件を突破
- 2014年 1月 代表取締役社長に片岡一則が就任
- 2014年 2月 財務基盤強化を目的として150億円の増資を実施
- 2014年 2月 「新キュア」「新キュア・レディ」発売から6カ月でお申込み20万件突破

<本件に関するお問合せ>  
 オリックス生命保険株式会社  
 経営企画部広報チーム 伊藤・弘重(ひろしげ)  
 TEL: 03-6683-2105

## 目次

1. 主要業績	.....	( 1 )
2. 2013年度末保障機能別保有契約高	.....	( 3 )
3. 2013年度決算に基づく契約者配当金	.....	( 4 )
4. 2013年度の一般勘定資産の運用状況	.....	( 4 )
5. 貸借対照表	.....	( 10 )
6. 損益計算書	.....	( 11 )
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	( 19 )
8. 株主資本等変動計算書	.....	( 20 )
9. 債務者区分による債権の状況	.....	( 21 )
10. リスク管理債権の状況	.....	( 22 )
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	( 23 )
12. 2013年度特別勘定の状況	.....	( 23 )
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	( 23 )
(参考)証券化商品等への投資の状況について	.....	( 24 )

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2012年度末				2013年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	1,783,768	119.7	53,702	114.4	2,139,265	119.9	63,283	117.8
個人年金保険	1,161	91.4	29	79.7	998	86.0	26	87.6
団 体 保 険	—	—	4,513	117.4	—	—	4,710	104.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2012年度						2013年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	392,492	95.0	11,124	114.8	11,124	—	501,044	127.7	14,368	129.2	14,368	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	2	314.9	2	—	—	—	3	134.4	3	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	122,403	109.5	138,651	113.3
個 人 年 金 保 険	710	91.0	627	88.4
合 計	123,113	109.4	139,279	113.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	75,378	114.2	87,276	115.8

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	22,981	89.0	29,878	130.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	22,981	89.0	29,878	130.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	15,793	79.6	20,046	126.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	131,445	111.3	147,823	112.5
資 産 運 用 収 益	12,866	93.2	14,482	112.6
保 険 金 等 支 払 金	65,366	86.3	66,438	101.6
資 産 運 用 費 用	3,830	110.9	3,748	97.8
経 常 損 失	12,643	97.7	19,642	155.3

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	583,759	111.6	645,402	110.6

## 2. 2013年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,138	63,283	—	—	3,572	4,710	5,710	67,993
	災害死亡	80	4,346	—	—	0	13	80	4,359
	その他の条件付死亡	91	3,872	—	—	—	—	91	3,872
生存保障		93	852	0	26	0	0	94	878
入院保障	災害入院	1,334	87	—	—	0	0	1,335	87
	疾病入院	1,109	70	—	—	—	—	1,109	70
	その他の条件付入院	1,621	122	—	—	—	—	1,621	122
障害保障		42	—	—	—	0	—	43	—
手術保障		1,590	—	—	—	—	—	1,590	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

### 3. 2013年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しています。  
団体保険につきましては、2013年度に686百万円の契約者配当金を支払いました。  
また、2014年度における契約者配当金支払のため、2013年度末に801百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2013年度末における契約者配当準備金の残高は、817百万円となりました。

### 4. 2013年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2013年度の資産の運用状況

##### ①運用環境

###### 経済状況

2013年度の日本経済は、日銀の金融緩和政策、大幅な円安や消費税増税前の駆け込み需要を受けて堅調に推移しました。世界経済は、新興国の成長見通しの下振れリスクは残っているものの、米国を中心とした先進国の景気回復により緩やかな成長となりました。

###### 国内金利

10年国債利回りは、日銀の金融緩和政策を受け、期初に大幅に低下し一時0.4%台となりました。5月にはその反動もあり0.9%まで上昇しましたが、日銀のオペレーションの効果が浸透すると再び低下基調となりました。その後は、景気回復が順調に進む中、上昇局面もありましたが、日銀の金融緩和政策の継続による効果は高く、上昇幅は限定的となり、期末の利回りは0.64%となりました。

###### 国内株式

日経平均株価は、期初には12,000円台で始まったものの、日銀による金融緩和を受けて急上昇し、5月には16,000円にせまる高値をつけました。しかしながら、上昇が急だったことや、米国の金融緩和縮小観測等から、6月中旬には13,000円台を割り込みました。その後は上昇基調となり、年末には16,000円台を回復しましたが、年が明けると、新興国経済への不安等を映し、調整局面を迎え、期末の終値は14,827円となりました。

###### 外国為替

円の対ドル相場は、期初は94円台で始まり、株高、債券高を背景に、5月中旬には103円台と大幅な円安となりました。6月に入ると、米国の金融緩和縮小観測、新興国経済への不安等による株価急落から再び94円台と円高になりました。その後は、日銀の金融緩和政策の継続により、円安基調となり、年末・年始には一時105円台と円安のピークをつけましたが、新興国経済への不安等から比較的安定的な資産とされる円を買う動きとなり期末には102円台となりました。

##### ②当社の運用方針

当社では、安定した運用収益を確保するために、高格付けの公社債中心の運用を行っています。また、円の低金利が継続する環境下、運用利回り向上のため、従来から行っている首都圏を中心とした不動産への投資に加えて、当期から、為替ヘッジ付き米国国債への投資を開始しました。

##### ③運用実績の概況

2013年度末の総資産は、前年度末に比べて616億円増加し、6,454億円となりました。総資産の構成比は、公社債67.7%、投資用不動産13.0%、買入金銭債権3.3%、貸付金2.8%、外国証券2.4%となりました。2013年度の資産運用収益は、144億円、資産運用費用は37億円となり、ネットの資産運用収益は107億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは、1.80%となりました。



## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	18,775	3.2	18,120	2.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	28,211	4.8	21,517	3.3
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	389,543	66.7	465,983	72.2
公 社 債	368,223	63.1	437,255	67.7
株 式	67	0.0	56	0.0
外 国 証 券	3,125	0.5	15,491	2.4
公 社 債	3,125	0.5	15,491	2.4
株 式 等	0	0.0	—	—
そ の 他 の 証 券	18,126	3.1	13,180	2.0
貸 付 金	29,562	5.1	17,888	2.8
不 動 産	91,525	15.7	90,290	14.0
繰 延 税 金 資 産	1,141	0.2	3,089	0.5
そ の 他	26,780	4.6	29,940	4.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,781	△ 0.3	△ 1,427	△ 0.2
合 計	583,759	100.0	645,402	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1	0.0	12,397	1.9

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	2,469	△ 655
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2,406	△ 6,694
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	8,906	76,440
公 社 債	11,552	69,031
株 式	9	△ 11
外 国 証 券	△ 6,997	12,365
公 社 債	△ 6,997	12,365
株 式 等	—	△ 0
そ の 他 の 証 券	4,341	△ 4,946
貸 付 金	△ 8,465	△ 11,674
不 動 産	54,050	△ 1,235
繰 延 税 金 資 産	△ 2,801	1,947
そ の 他	2,603	3,159
貸 倒 引 当 金	1,621	353
合 計	60,790	61,642
う ち 外 貨 建 資 産	1	12,395

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
利息及び配当金等収入	10,159	10,739
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	3,569	3,497
貸付金利息	1,156	533
不動産賃貸料	4,980	6,320
その他利息配当金	451	388
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,582	3,468
国債等債券売却益	2,477	1,262
株式等売却益	84	2,205
外国証券売却益	19	0
その他の	—	—
有価証券償還益	81	9
金融派生商品収益	—	8
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	244
その他運用収益	43	12
合 計	12,866	14,482

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	618	334
国債等債券売却損	585	334
株式等売却損	28	—
外国証券売却損	4	—
その他の	—	—
有価証券評価損	2	1
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	2	1
外国証券評価損	—	—
その他の	—	—
有価証券償還損	10	15
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	5
貸倒引当金繰入額	313	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,086	1,313
その他運用費用	1,798	2,076
合 計	3,830	3,748

## (6)資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2012年度	2013年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.16	1.63
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.55	1.63
う ち 公 社 債	1.43	1.00
う ち 株 式	△ 1.74	△ 0.03
う ち 外 国 証 券	2.33	2.06
貸 付 金	2.07	2.80
不 動 産	3.26	3.30
一 般 勘 定 計	1.66	1.80
う ち 海 外 投 融 資	2.33	2.06

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、  
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## ②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	88,818	97,844	9,025	9,025	—	95,299	102,607	7,308	7,308	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	291,792	300,717	8,925	9,256	330	366,407	370,678	4,271	4,471	199
公 社 債	276,425	279,404	2,979	3,309	330	339,743	341,956	2,212	2,405	193
株 式	50	60	9	9	—	50	50	△ 0	4	5
外 国 証 券	2,997	3,125	128	128	—	15,356	15,491	134	134	—
公 社 債	2,997	3,125	128	128	—	15,356	15,491	134	134	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,317	18,126	5,809	5,809	—	11,256	13,180	1,924	1,925	1
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	380,610	398,561	17,951	18,281	330	461,706	473,286	11,580	11,779	199
公 社 債	365,244	377,249	12,004	12,335	330	435,042	444,563	9,521	9,714	193
株 式	50	60	9	9	—	50	50	△ 0	4	5
外 国 証 券	2,997	3,125	128	128	—	15,356	15,491	134	134	—
公 社 債	2,997	3,125	128	128	—	15,356	15,491	134	134	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,317	18,126	5,809	5,809	—	11,256	13,180	1,924	1,925	1
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	7	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
そ の 他	0	—
合 計	7	5

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2012年度末 (2013年3月31日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)	科 目	2012年度末 (2013年3月31日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	18,775	18,120	保険契約準備金	548,049	610,840
現金	5	5	支払準備金	16,707	17,840
預貯金	18,770	18,114	責任準備金	530,638	592,182
買入金銭債権	28,211	21,517	契約者配当準備金	702	817
有価証券	389,543	465,983	再保険借	235	264
国債	253,614	340,543	その他負債	9,696	11,660
地方債	6,162	1,789	未払法人税等	52	56
社債	108,446	94,922	未払金	296	370
株式	67	56	未払費用	5,582	6,947
外国証券	3,125	15,491	預り金	74	34
その他の証券	18,126	13,180	預り保証金	3,410	3,825
貸付金	29,562	17,888	金融派生商品	—	39
保険約款貸付	5,239	5,487	仮受金	278	388
一般貸付	24,323	12,401	価格変動準備金	1,740	1,840
有形固定資産	91,696	90,442	支払承諾	39	25
土地	62,149	62,149			
建物	29,376	28,023			
建設仮勘定	—	117			
その他の有形固定資産	170	151			
無形固定資産	3,135	3,388	負債の部合計	559,762	624,631
ソフトウェア	3,053	2,850			
その他の無形固定資産	81	538			
代理店貸	75	65	(純資産の部)		
再保険貸	310	354	資本金	40,000	47,500
その他資産	23,049	25,755	資本剰余金	26,204	33,704
未収金	14,781	15,081	資本準備金	26,204	33,704
前払費用	3,228	5,281	利益剰余金	△ 48,385	△ 63,390
未収収益	931	926	その他利益剰余金	△ 48,385	△ 63,390
預託金	414	393	繰越利益剰余金	△ 48,385	△ 63,390
仮払金	79	62	株主資本合計	17,819	17,813
その他の資産	3,613	4,010	其他有価証券評価差額金	6,178	2,956
前払年金費用	—	198	評価・換算差額等合計	6,178	2,956
繰延税金資産	1,141	3,089			
支払承諾見返	39	25			
貸倒引当金	△ 1,781	△ 1,427	純資産の部合計	23,997	20,770
			負債及び純資産の部合計	583,759	645,402
資産の部合計	583,759	645,402			

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2012年度	2013年度
	(2012年4月1日から2013年3月31日まで)	(2013年4月1日から2014年3月31日まで)
	金 額	金 額
<b>経常収益</b>	<b>145,917</b>	<b>163,016</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>131,445</b>	<b>147,823</b>
保険料収入	131,023	147,228
再保収入	421	595
<b>資産運用収益</b>	<b>12,866</b>	<b>14,482</b>
利息及び配当金等収入	10,159	10,739
預有価証券利息・配当	0	0
貸付金利息	3,569	3,497
不動産賃貸料	1,156	533
その他の利息配当	4,980	6,320
有価証券売却益	451	388
有価証券償還益	2,582	3,468
有為貸倒引当金戻入	81	9
その他の運用益	—	8
その他の経常収益	—	244
その他の経常収益	43	12
<b>その他の経常収益</b>	<b>1,605</b>	<b>710</b>
年金特約取扱い受入金	287	525
保険金据置受入金	37	23
支払備付金戻入	1,144	—
退職給付引当金戻入	122	138
その他の経常収益	13	22
<b>経常費用</b>	<b>158,561</b>	<b>182,658</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>65,366</b>	<b>66,438</b>
保険金	13,864	13,462
給付返戻金	1,058	946
解約の他返戻金	11,322	14,506
再保の返戻金	37,320	35,427
責任準備金等繰入	1,150	1,366
責任準備金繰入	650	729
<b>責任準備金等繰入</b>	<b>47,399</b>	<b>62,676</b>
支払準備金繰入	—	1,132
責任準備金繰入	47,399	61,543
<b>資産運用費用</b>	<b>3,830</b>	<b>3,748</b>
支有価証券償還	0	1
有価証券評価損	618	334
有価証券償還	2	1
有為貸倒引当金繰入	10	15
有為貸倒引当金繰入	0	5
その他の経常費用	313	—
貸倒引当金繰入	1,086	1,313
その他の経常費用	1,798	2,076
<b>事業経常費用</b>	<b>38,358</b>	<b>45,853</b>
その他の経常費用	<b>3,606</b>	<b>3,941</b>
保険金据置支払金	57	64
減価償却費	2,208	2,608
その他の経常費用	1,318	1,267
その他の経常費用	22	0
<b>経常損失</b>	<b>12,643</b>	<b>19,642</b>
<b>特別利益</b>	<b>567</b>	<b>—</b>
固定資産等処分益	567	—
<b>特別損失</b>	<b>103</b>	<b>127</b>
固定資産等処分損失	23	27
価格変動準備金繰入	80	100
<b>契約者配当準備金繰入</b>	<b>702</b>	<b>801</b>
引当金繰入	12,883	20,571
法人税等調整額	△ 3,316	△ 5,050
法人税等調整額	△ 273	△ 515
法人税等調整額	△ 3,590	△ 5,565
当期純損	9,292	15,005

重要な会計方針

2012年度	2013年度						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 貸貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当年度は前払年金費用を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 連結納税制度の適用 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、当事業年度は前払年金費用を計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="829 1209 1404 1332"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～17年）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～17年）</td> </tr> </table> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、有価証券に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>10. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>11. 責任準備金の計上方法 同左</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p> <p>13. 連結納税制度の適用 同左</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～17年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～17年）
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～17年）						
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～17年）						



### 会計方針の変更

2012年度	2013年度
<p>平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失及び税引前当期純損失が16百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

### 表示方法の変更

2012年度	2013年度
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>当期より保険業法施行規則の改正に伴い、貸借対照表において、従来、その他資産に含めて表示していた前払年金費用を独立掲記しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

2012年度 (2013年3月31日現在)	2013年度 (2014年3月31日現在)																																																																																																																																										
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。</p> <p>また、デリバティブについては、主として為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を活用しておりますが、当期末の取引残高はありません。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び執行役員会に報告しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び執行役員会に報告しております。</p> <p>主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。</p> <p>また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建の外国債券をヘッジ対象とし時価ヘッジを行っており、これらのヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び執行役員会に報告しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び執行役員会に報告しております。</p> <p>主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>																																																																																																																																										
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>18,775</td> <td>18,775</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸付金として取扱うもの</td> <td>28,211</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>△貸倒引当金(※1)</td> <td>△ 35</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>28,176</td> <td>28,176</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>389,536</td> <td>398,561</td> <td>9,025</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>88,818</td> <td>97,844</td> <td>9,025</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>300,717</td> <td>300,717</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>29,562</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>5,239</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>24,323</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>△貸倒引当金(※2)</td> <td>△ 1,674</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>27,888</td> <td>28,057</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>14,781</td> <td>14,781</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>931</td> <td>931</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	18,775	18,775	-	買入金銭債権				貸付金として取扱うもの	28,211			△貸倒引当金(※1)	△ 35				28,176	28,176	-	有価証券	389,536	398,561	9,025	満期保有目的の債券	88,818	97,844	9,025	その他有価証券	300,717	300,717	-	貸付金	29,562			保険約款貸付	5,239			一般貸付	24,323			△貸倒引当金(※2)	△ 1,674				27,888	28,057	168	その他資産				未収金	14,781	14,781	-	未収収益	931	931	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>18,120</td> <td>18,120</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸付金として取扱うもの</td> <td>21,517</td> <td>21,517</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>465,977</td> <td>473,286</td> <td>7,308</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>95,299</td> <td>102,607</td> <td>7,308</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>370,678</td> <td>370,678</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>17,888</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>5,487</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>12,401</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>△貸倒引当金(※1)</td> <td>△ 1,363</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,524</td> <td>16,696</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>15,081</td> <td>15,081</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>926</td> <td>926</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>△ 39</td> <td>△ 39</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>△ 39</td> <td>△ 39</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	18,120	18,120	-	買入金銭債権				貸付金として取扱うもの	21,517	21,517	-	有価証券	465,977	473,286	7,308	満期保有目的の債券	95,299	102,607	7,308	その他有価証券	370,678	370,678	-	貸付金	17,888			保険約款貸付	5,487			一般貸付	12,401			△貸倒引当金(※1)	△ 1,363				16,524	16,696	171	その他資産				未収金	15,081	15,081	-	未収収益	926	926	-	金融派生商品	△ 39	△ 39	-	ヘッジ会計が適用されているもの	△ 39	△ 39	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																								
現金及び預貯金	18,775	18,775	-																																																																																																																																								
買入金銭債権																																																																																																																																											
貸付金として取扱うもの	28,211																																																																																																																																										
△貸倒引当金(※1)	△ 35																																																																																																																																										
	28,176	28,176	-																																																																																																																																								
有価証券	389,536	398,561	9,025																																																																																																																																								
満期保有目的の債券	88,818	97,844	9,025																																																																																																																																								
その他有価証券	300,717	300,717	-																																																																																																																																								
貸付金	29,562																																																																																																																																										
保険約款貸付	5,239																																																																																																																																										
一般貸付	24,323																																																																																																																																										
△貸倒引当金(※2)	△ 1,674																																																																																																																																										
	27,888	28,057	168																																																																																																																																								
その他資産																																																																																																																																											
未収金	14,781	14,781	-																																																																																																																																								
未収収益	931	931	-																																																																																																																																								
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																								
現金及び預貯金	18,120	18,120	-																																																																																																																																								
買入金銭債権																																																																																																																																											
貸付金として取扱うもの	21,517	21,517	-																																																																																																																																								
有価証券	465,977	473,286	7,308																																																																																																																																								
満期保有目的の債券	95,299	102,607	7,308																																																																																																																																								
その他有価証券	370,678	370,678	-																																																																																																																																								
貸付金	17,888																																																																																																																																										
保険約款貸付	5,487																																																																																																																																										
一般貸付	12,401																																																																																																																																										
△貸倒引当金(※1)	△ 1,363																																																																																																																																										
	16,524	16,696	171																																																																																																																																								
その他資産																																																																																																																																											
未収金	15,081	15,081	-																																																																																																																																								
未収収益	926	926	-																																																																																																																																								
金融派生商品	△ 39	△ 39	-																																																																																																																																								
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 39	△ 39	-																																																																																																																																								
(※1)買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。	(※1)貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。																																																																																																																																										
(※2)貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。																																																																																																																																											
<p>(1)現金及び預貯金 預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2)買入金銭債権の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(3)有価証券 ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、7百万円であります。</p> <p>(4)貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。 一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(5)その他資産(未収金及び未収収益) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>(1)現金及び預貯金 預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2)買入金銭債権 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(3)有価証券 ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、5百万円であります。</p> <p>(4)貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。 一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(5)その他資産(未収金及び未収収益) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(6)金融派生商品 為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p>																																																																																																																																										
<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、86,331百万円、時価は、90,865百万円であります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>	<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、84,242百万円、時価は、90,517百万円であります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>																																																																																																																																										

注記事項  
(貸借対照表関係)

2012年度 (2013年3月31日現在)	2013年度 (2014年3月31日現在)																
<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,065百万円であります。</p>	<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,709百万円であります。</p>																
<p>4. 貸付金のうち、破綻先債権額は42百万円、延滞債権額は1,671百万円、貸付条件緩和債権額は371百万円であり、その合計額は2,084百万円であります。3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>4. 貸付金のうち、延滞債権額は1,513百万円、貸付条件緩和債権額は336百万円であり、その合計額は1,850百万円であります。破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																
<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は2,999百万円であります。</p>	<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は4,423百万円であります。</p>																
<p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は5,528百万円、金銭債務の総額は55百万円であります。</p>	<p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は5,770百万円、金銭債務の総額は63百万円であります。</p>																
<p>7. 繰延税金資産の総額は14,493百万円、繰延税金負債の総額は2,821百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,530百万円であります。繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、繰越欠損金9,695百万円、保険契約準備金3,103百万円、価格変動準備金535百万円、貸倒引当金489百万円、有価証券評価損229百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,747百万円、未収配当金61百万円、繰延譲渡損益12百万円であります。</p>	<p>7. 繰延税金資産の総額は15,468百万円、繰延税金負債の総額は1,388百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,991百万円であります。繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、繰越欠損金10,173百万円、保険契約準備金3,771百万円、価格変動準備金566百万円、貸倒引当金430百万円、賞与引当金234百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,314百万円、未収配当金57百万円、繰延譲渡損益15百万円であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率33.33%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては30.78%に変更になりました。</p> <p>また、「地方税法」（平成26年法律第11号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日以降のものについては、法人税率（地方法人税を含む）が25.5%から26.62%に、地方税率が5.28%から4.16%にそれぞれ変更になりました。</p> <p>この変更により、当期末における繰延税金資産は、76百万円の減少となります。また法人税等調整額は76百万円の増加となります。</p>																
<p>8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>	<p>8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>																
<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="127 1366 638 1467"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>702百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	531百万円	当期契約者配当金支払額	531百万円	契約者配当準備金繰入額	702百万円	当期末現在高	702百万円	<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="877 1366 1436 1467"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>817百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	702百万円	当期契約者配当金支払額	686百万円	契約者配当準備金繰入額	801百万円	当期末現在高	817百万円
当期首現在高	531百万円																
当期契約者配当金支払額	531百万円																
契約者配当準備金繰入額	702百万円																
当期末現在高	702百万円																
当期首現在高	702百万円																
当期契約者配当金支払額	686百万円																
契約者配当準備金繰入額	801百万円																
当期末現在高	817百万円																
<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は60百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は139百万円であります。</p>	<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は11百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は129百万円であります。</p>																
<p>11. 1株当たりの純資産額は18,459円78銭であります。</p>	<p>11. 1株当たりの純資産額は12,981円53銭であります。</p>																

注記事項  
(貸借対照表関係)

2012年度 (2013年3月31日現在)	2013年度 (2014年3月31日現在)
12. 外貨建資産の額は、1百万円であります。(外貨額0百万米ドル)	12. 平成26年4月28日開催の取締役会において、株式取得による会社の買収を決議し、同日付けで株式売買契約を締結いたしました。 (1)目的 株式取得後の早期合併による資本強化と経営健全性の向上 (2)株式取得の相手会社の名称 Hartford Life, Inc. (3)買収する会社の名称、事業内容、規模 ハートフォード生命保険株式会社(以下「ハートフォード生命保険」) 生命保険事業及びその再保険事業等 資本金56,750百万円 (4)株式取得の時期 関係当局の許認可を前提として、所定の手続き等を経て、平成26年7月中に完了予定 (5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 1,135,000株(発行済株式の100%) 取得価額895百万米ドル ただし、当該価額は、本件株式取得の実行時点におけるハートフォード生命保険の財務状況の実績値等に応じて調整される予定
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,409百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	13. 外貨建資産の額は、12,397百万円であります。(外貨額120百万米ドル)
14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1)退職給付債務及びその内訳 イ 退職給付債務 $\Delta$ 2,381 百万円 ロ 年金資産 2,219 百万円 ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta$ 161 百万円 ニ 未認識数理計算上の差異 421 百万円 ホ 未認識過去勤務債務 $\Delta$ 200 百万円 ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) 59 百万円 ト 前払年金費用 59 百万円 チ 退職給付引当金 ー 百万円  (2)退職給付債務等の計算基礎 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 1.8 % ハ 期待運用収益率 2.2 % ニ 数理計算上の差異の処理年数 12 年 ホ 過去勤務債務の額の処理年数 12 年	14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,413百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。  15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 2,381 百万円 勤務費用 187 百万円 利息費用 42 百万円 数理計算上の差異の当期発生額 125 百万円 退職給付の支払額 $\Delta$ 46 百万円 過去勤務費用の当期発生額 $\Delta$ 24 百万円 期末における退職給付債務 <u>2,665 百万円</u>  ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 2,219 百万円 期待運用収益 48 百万円 数理計算上の差異の当期発生額 92 百万円 事業主からの拠出額 346 百万円 退職給付の支払額 $\Delta$ 46 百万円 期末における年金資産 <u>2,661 百万円</u>  ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 積立型制度の退職給付債務 2,665 百万円 年金資産 $\Delta$ 2,661 百万円 4 百万円 未認識数理計算上の差異 $\Delta$ 380 百万円 未認識過去勤務費用 178 百万円 退職給付引当金(前払年金費用) <u><math>\Delta</math> 198 百万円</u>  ④退職給付に関連する損益 勤務費用 187 百万円 利息費用 42 百万円 期待運用収益 $\Delta$ 48 百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 74 百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 $\Delta$ 47 百万円 退職給付制度に係る退職給付費用 <u>207 百万円</u>  ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。 債券 44 % 株式 32 % 生命保険一般勘定 18 % その他 6 % 合計 <u>100 %</u>
15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)退職給付債務及びその内訳 イ 退職給付債務 $\Delta$ 2,381 百万円 ロ 年金資産 2,219 百万円 ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta$ 161 百万円 ニ 未認識数理計算上の差異 421 百万円 ホ 未認識過去勤務債務 $\Delta$ 200 百万円 ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) 59 百万円 ト 前払年金費用 59 百万円 チ 退職給付引当金 ー 百万円  (2)退職給付債務等の計算基礎 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 1.8 % ハ 期待運用収益率 2.2 % ニ 数理計算上の差異の処理年数 12 年 ホ 過去勤務債務の額の処理年数 12 年	

注記事項  
(貸借対照表関係)

2012年度 (2013年3月31日現在)	2013年度 (2014年3月31日現在)				
<p>15. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="861 459 1492 526"> <tr> <td>割引率</td> <td>1.6 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>2.2 %</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、63百万円であります。</p> <p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	割引率	1.6 %	長期期待運用収益率	2.2 %
割引率	1.6 %				
長期期待運用収益率	2.2 %				

## (損益計算書関係)

2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)							2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)																																																																										
1. 関係会社との取引による収益の総額は133百万円、費用の総額は542百万円であり ます。							1. 関係会社との取引による収益の総額は136百万円、費用の総額は580百万円であり ます。																																																																										
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,477百万円、株式等84百万円、外国証券 19百万円であります。							2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,262百万円、株式等2,205百万円、外国証券 0百万円であります。																																																																										
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券585百万円、株式等28百万円、外国証券 4百万円であります。							3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券334百万円であります。																																																																										
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等2百万円であります。							4. 有価証券評価損の内訳は、株式等1百万円であります。																																																																										
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は57百万円、 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は11 百万円あります。							5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は48百万円、 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は9 百万円あります。																																																																										
6. 1株当たりの当期純損失は、8,043円19銭であります。							6. 1株当たりの当期純損失は、11,216円77銭であります。																																																																										
7. 退職給付費用の総額は185百万円あります。 なお、その内訳は以下のとおりであります。							7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。																																																																										
イ 勤務費用 157 百万円																																																																																	
ロ 利息費用 38 百万円																																																																																	
ハ 期待運用収益 △ 39 百万円																																																																																	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 77 百万円																																																																																	
ホ 過去勤務債務の費用処理額 △ 47 百万円																																																																																	
8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。							7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の 名称</th> <th>議決権の数の 被所有割合 (%)</th> <th>取引の 内容</th> <th>取引金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">親会社</td> <td rowspan="3">オリックス 株式会社</td> <td rowspan="3">直接 100</td> <td>株主割り 当てによる 新株発行 (注1)</td> <td>15,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>信託受益権 の売却 (注2)</td> <td>1,074</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金の 譲受(注3)</td> <td>18,732</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">親会社の 子会社</td> <td rowspan="2">オリックス 不動産 株式会社</td> <td rowspan="2">—</td> <td>賃貸用不動産 の購入 (注2)</td> <td>8,090</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>信託受益権 の購入 (注2)</td> <td>10,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合同会社 芝2丁目 プロパティ ーズ</td> <td rowspan="2">—</td> <td>賃貸用不動産 の購入 (注2)</td> <td>9,180</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産 及び社用 資産の購入 (注2)</td> <td>31,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 の子会社</td> <td>合同会社 リックス レリア</td> <td>—</td> <td>賃貸用不動産 の購入 (注2)</td> <td>9,890</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							属性	会社等の 名称	議決権の数の 被所有割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社	オリックス 株式会社	直接 100	株主割り 当てによる 新株発行 (注1)	15,000	—	—	信託受益権 の売却 (注2)	1,074	—	—	貸付金の 譲受(注3)	18,732	—	—	親会社の 子会社	オリックス 不動産 株式会社	—	賃貸用不動産 の購入 (注2)	8,090	—	—	信託受益権 の購入 (注2)	10,000	—	—	合同会社 芝2丁目 プロパティ ーズ	—	賃貸用不動産 の購入 (注2)	9,180	—	—	賃貸用不動産 及び社用 資産の購入 (注2)	31,000	—	—	主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 の子会社	合同会社 リックス レリア	—	賃貸用不動産 の購入 (注2)	9,890	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の 名称</th> <th>議決権の数の 被所有割合 (%)</th> <th>取引の 内容</th> <th>取引金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社</td> <td rowspan="2">オリックス 株式会社</td> <td rowspan="2">直接 100</td> <td>株主割り 当てによる 新株発行 (注1)</td> <td>15,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金の 譲受(注2)</td> <td>1,007</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							属性	会社等の 名称	議決権の数の 被所有割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社	オリックス 株式会社	直接 100	株主割り 当てによる 新株発行 (注1)	15,000	—	—	貸付金の 譲受(注2)	1,007	—	—
属性	会社等の 名称	議決権の数の 被所有割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																																																											
親会社	オリックス 株式会社	直接 100	株主割り 当てによる 新株発行 (注1)	15,000	—	—																																																																											
			信託受益権 の売却 (注2)	1,074	—	—																																																																											
			貸付金の 譲受(注3)	18,732	—	—																																																																											
親会社の 子会社	オリックス 不動産 株式会社	—	賃貸用不動産 の購入 (注2)	8,090	—	—																																																																											
			信託受益権 の購入 (注2)	10,000	—	—																																																																											
	合同会社 芝2丁目 プロパティ ーズ	—	賃貸用不動産 の購入 (注2)	9,180	—	—																																																																											
			賃貸用不動産 及び社用 資産の購入 (注2)	31,000	—	—																																																																											
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 の子会社	合同会社 リックス レリア	—	賃貸用不動産 の購入 (注2)	9,890	—	—																																																																											
属性	会社等の 名称	議決権の数の 被所有割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																																																											
親会社	オリックス 株式会社	直接 100	株主割り 当てによる 新株発行 (注1)	15,000	—	—																																																																											
			貸付金の 譲受(注2)	1,007	—	—																																																																											
上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。 関連当事者との関係 オリックス株式会社とは役員・兼務等の関係があります。 当社の役員である井上亮、浦田晴之はそれぞれ、オリックス株式会社の取締役兼 代表執行役社長・グループCOO、取締役兼代表執行役副社長・グループCFOを 兼務しております。 なお、両名ともに当社の株式を所有しておりません。 取引条件 (注1)株主割り当て増資による新株発行の価額は、1株当たりの純資産額等を参考 にして、決定しております。 (注2)親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき、 貸付金を譲り受けております。 なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。							上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。 関連当事者との関係 オリックス株式会社とは役員・兼務等の関係があります。 当社の役員である井上亮、浦田晴之はそれぞれ、オリックス株式会社の取締役兼 代表執行役社長・グループCEO、取締役兼代表執行役副社長・グループCFOを 兼務しております。 なお、両名ともに当社の株式を所有しておりません。 取引条件 (注1)株主割り当て増資による新株発行の価額は、1株当たりの純資産額等を参考 にして、決定しております。 (注2)親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき、 貸付金を譲り受けております。 なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。																																																																										
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																																																																										

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度
基礎利益 A	△ 13,518	△ 21,686
キャピタル収益	2,582	3,476
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,582	3,468
金融派生商品収益	—	8
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	620	341
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	618	334
有価証券評価損	2	1
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	5
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,961	3,135
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 11,557	△ 18,551
臨時収益	—	80
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	80
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,086	1,171
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	841	1,171
個別貸倒引当金繰入額	245	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,086	△ 1,090
経常利益 A+B+C	△ 12,643	△ 19,642

## 8. 株主資本等変動計算書

2012年度 ( 2012年4月1日から  
2013年3月31日まで ) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	32,500	18,704	18,704	△ 39,092	△ 39,092	12,112	△ 957	△ 957	11,154
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	7,500	7,500	7,500	—	—	15,000	—	—	15,000
当 期 純 損 失 ( △ )	—	—	—	△ 9,292	△ 9,292	△ 9,292	—	—	△ 9,292
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	—	—	—	—	—	—	7,135	7,135	7,135
当 期 変 動 額 合 計	7,500	7,500	7,500	△ 9,292	△ 9,292	5,707	7,135	7,135	12,843
当 期 末 残 高	40,000	26,204	26,204	△ 48,385	△ 48,385	17,819	6,178	6,178	23,997

2013年度 ( 2013年4月1日から  
2014年3月31日まで ) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	40,000	26,204	26,204	△ 48,385	△ 48,385	17,819	6,178	6,178	23,997
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	7,500	7,500	7,500	—	—	15,000	—	—	15,000
当 期 純 損 失 ( △ )	—	—	—	△ 15,005	△ 15,005	△ 15,005	—	—	△ 15,005
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	—	—	—	—	—	—	△ 3,221	△ 3,221	△ 3,221
当 期 変 動 額 合 計	7,500	7,500	7,500	△ 15,005	△ 15,005	△ 5	△ 3,221	△ 3,221	△ 3,227
当 期 末 残 高	47,500	33,704	33,704	△ 63,390	△ 63,390	17,813	2,956	2,956	20,770

### 株主資本等変動計算書の注記

2012年度 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)					2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	1,000	300	—	1,300	普通株式	1,300	300	—	1,600
合計	1,000	300	—	1,300	合計	1,300	300	—	1,600
(注) 普通株式の発行済株式総数の増加300千株は、株主割り当てによる 新株の発行による増加であります。					(注) 普通株式の発行済株式総数の増加300千株は、株主割り当てによる 新株の発行による増加であります。				
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				



## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2012年度末	2013年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	447	302
	危 険 債 権	1,266	1,211
	要 管 理 債 権	371	336
小 計		2,084	1,850
( 対 合 計 比 )		( 3.5)	( 4.6)
正 常 債 権		58,088	38,350
合 計		60,173	40,201

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度末
破 綻 先 債 権 額	42	—
延 滞 債 権 額	1,671	1,513
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	371	336
合 計	2,084	1,850
(貸付残高に対する比率)	( 7.1 )	( 10.3 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	59,278	58,897
資本金等	17,819	17,813
価格変動準備金	1,740	1,840
危険準備金	5,645	6,816
一般貸倒引当金	431	267
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	8,032	3,844
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	403	1,843
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	62,565	78,630
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 37,360	△ 52,159
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	14,767	15,533
保険リスク相当額 R1	3,386	3,970
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	2,264	2,852
予定利率リスク相当額 R2	1,566	1,506
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	11,467	11,773
経営管理リスク相当額 R4	560	603
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	802.8%	758.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 2013年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## (参考)証券化商品等への投資の状況について

2013年度末での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。  
なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2012年度末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	5,789	6,174	39	106

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。
- ⑥ その他

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2012年度末		
ABS(*1)	10,454	17,840	81	0
RMBS(*2)	34,594	32,729	1,145	0
住宅金融支援機構	28,934	27,946	879	0
民間金融機関(住宅ローン)	5,660	4,782	266	0
その他の仕組債(*3)	-	-	-	0
合計	45,048	50,570	1,226	0

\*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のローン債権、リース債権等であり、海外の債権を裏付けとするものはありません。

\*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものはありません。

\*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。